

○ 令和3年においては、コロナ禍においても提案募集方式のすそ野拡大が図られるよう、以下の取組を実施。

① 都道府県等と連携した市町村職員研修、オンライン研修の実施

- 提案募集方式の認知度向上のため、都道府県等と連携した市町村職員向け研修を実施。研修では座学形式の講義や実践的な演習により、提案に至るまでの取組を支援。
- コロナ禍においても提案募集方式のすそ野拡大が図られるよう、対面による研修に加え、内閣府講師によるオンライン研修を実施。
(令和3年における地方公共団体等への研修 30回、うちオンライン開催22回)

② 提案検討の支援ツールの充実

- 提案検討のための実践的なノウハウを掲載したハンドブック(令和3年版)を作成し、地方公共団体等に配布。
- 地方公共団体向けの研修内容を約40分でまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画及び提案募集方式の成果をわかりやすく解説した成果事例動画を内閣府HPで公開。

③ 全国説明会の動画配信(令和3年2月26日～4月30日配信)

- 令和2年まで対面で実施していた全国ブロック説明会については、地方公共団体等への動画配信により対応。

④ 地方分権改革推進アワードの表彰(令和3年3月表彰)

- 地方分権改革・提案募集方式の活用をより一層推進するため、他の団体の模範となる提案を行った団体を表彰。
(令和2年度受賞団体:砥部町(愛媛県)、千葉県、長野県)

⑤ 地方分権改革シンポジウムの開催(令和3年3月22日オンライン開催(オンデマンド配信のみ))

- 広く国民に地方分権改革の成果を実感してもらえるよう、令和3年は「『提案募集方式』の成果と更なる活用」を議題としたパネルディスカッション等を実施し、その動画を全国に配信。

令和3年の地方公共団体等向けの研修実績

○ コロナ禍に対応して、オンライン研修を中心に実施。(研修30回、うちオンライン開催22回)

日程	開催機関	受講対象	オンライン
R3.1.18	熊本県	県職員(市町村出向者)	○
R3.1.22	北海道	道職員及び道内市町村職員	○
R3.1.22	静岡県	県職員	○
R3.3.5	栃木県	県職員及び県内市町村職員	○
R3.6.1	尾花沢市	市町村職員	○
R3.6.9-10	徳島県自治研修センター	県内市町村職員	○
R3.6.30	福井県自治研修所	県内市町村職員	○
R3.7.7	奈良女子大学	大学生	○
R3.7.12	全国市長会	首長等	○
R3.7.14	滋賀県政策研修センター	県職員	-
R3.7.16	福井県自治研修所	県内市町村職員	○
R3.8.10	利府町	市町村職員	○
R3.9.17	大正大学	大学生	○
R3.10.12	福井市	市町村職員	-
R3.10.15	福井県自治研修所	県内市町村職員	○
R3.10.18	利府町	市町村職員	-
R3.10.27	高知県	県職員及び県内市町村職員	○
R3.11.1	獨協大学	大学生	○
R3.11.2	白河市	市町村職員	-
R3.11.9	北海道庁	道職員及び道内市町村職員	-
R3.11.8	石川県市町村職員研修所	県内市町村職員	-
R3.11.11			-
R3.11.11	宮城県	県職員及び県内市町村職員	○
R3.11.20	明治大学	大学生	-
R3.11.25	群馬県	県内市町村職員	○
R3.11.30	東京都	都内市町村職員	○
R3.12.13	宮城県	県職員及び県内市町村職員	○
R3.12.17	佐賀県	県内市町村職員	-
R3.12.22	島根県	県職員及び県内市町村職員	○
R3.12.23	三重県町村会	首長等	○
R3.12.24	尾花沢市	市町村職員	○

＜オンライン研修の様子＞



内閣府講師は東京から講義



受講生は各市町村庁舎から参加

提案募集方式の学習動画、成果事例動画の公開

- 地方公共団体向けの研修内容をまとめた地方分権改革・提案募集方式に関する基礎を学ぶための学習動画を制作し、内閣府HPに公開。(令和2年11月より公開)
- 提案募集方式の成果をわかりやすく解説した成果事例動画について、令和3年に新たに2事例制作し、内閣府HPに公開。

＜地方分権改革・提案募集方式に関する学習動画＞

- ・地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要、成果事例などについて、わかりやすく説明
- ・WEB会議システム等のオンライン環境が整っていない地方公共団体等においても、いつでも、どこでも学ぶことが可能



学習動画の構成 (全体 約40分)

- 1 地方分権改革の考え方や提案募集方式の概要
- 2 これまでの提案募集方式の成果事例について
- 3 提案検討の参考となるツール等

＜提案募集方式の成果事例動画＞

- ・提案募集方式による制度改正で得られた成果事例について、現地取材映像等を交えてわかりやすく解説
- ・ホームページに公開するとともに、地方公共団体の職員向け研修等において積極的に活用

内 容 (4動画制作／各6～9分程度)

- ①「被災者の生活再建を後押し！ 罹災証明書の交付の迅速化」
(R2.4公開)
取材先:厚真町(北海道)、高槻市・茨木市(大阪府)、由布市(大分県)
- ②「多様な主体による農家民宿の営業を可能に
農林漁業体験民宿業における客室面積要件の緩和」(R2.4公開)
取材先:日野町(滋賀県)、大紀町(三重県)など
- ③「地方公共団体の施策と一体となった職業紹介
地方版ハローワークの創設」(R3.4公開)
取材先:鳥取県、鳥取市、徳島県
- ④「地域の実情に応じた工場立地基準の策定
工場の緑地面積率などに係る地域準則条例の制定権限の移譲」
(R3.4公開)
取材先:栃木県、市貝町(栃木県)、那珂川町(栃木県)

地方分権改革推進アワード

○地方分権改革・提案募集方式の活用をより一層推進するため、他の団体の模範となる提案を行った団体を表彰し、地方の発意に基づいた地方分権改革の推進に資することを目的として令和2年度より実施。

○令和2年度については、以下の3団体が受賞。(令和3年3月の地方分権改革シンポジウムにて表彰)

令和2年度「地方分権改革推進アワード」受賞団体

団体名	砥部町(愛媛県)	千葉県	長野県
提案名等	国民健康保険における高額療養費支給申請手続の簡素化に関する提案  砥部町長	都道府県が管理する国有農地の貸付け等に係る下限面積要件の廃止に関する提案  千葉県農林水産部長	豚熱ワクチン接種について民間獣医師による実施を可能とする見直しに関する提案  長野県農政部長

<p><参考> 地方分権改革アワード 選考基準</p>	(1) 提案実現により期待される効果	(2) 提案に至るまでの取組
	<ul style="list-style-type: none"> ① 地方の裁量・決定権限の拡大 ② 住民サービスの向上 ③ 業務の合理化 ④ 全国への波及 	<ul style="list-style-type: none"> ① 住民等との連携 ② 共同提案の実施 ③ 提案に説得力を持たせる取組の実施

地方分権改革シンポジウム

～私たちの声で国の仕組みが変わる「提案募集方式」～

- 地方分権改革シンポジウムは、「地方分権改革の総括と展望」(平成26年6月)において、提案募集方式の導入と併せて、国民に改革の成果を実感してもらう情報発信の一環として位置づけられ、毎年開催。

開催日：令和3年3月22日(月) オンライン開催

<プログラム>

- 主催者挨拶 坂本 哲志 内閣府特命担当大臣(地方創生)
- 地方分権改革推進アワード表彰 (受賞団体:砥部町(愛媛県)、千葉県、長野県)
- パネルディスカッション
『「提案募集方式」の成果と更なる活用』を議題とし、提案募集方式によるこれまでの改革の成果、地方公共団体における取組事例の紹介に加え、更なる提案募集方式の活用について議論。



坂本大臣挨拶

【コーディネーター】

高橋 滋 氏 (法政大学法学部 教授、地方分権改革
有識者会議提案募集検討専門部会長)



【パネリスト(4名)】



池田 晃一 氏
(砥部町保険健康課長)



金井 伸樹 氏
(長野県企画振興部
総合政策課長)



畠田 千鶴 氏
(一般財団法人地域活性化センター
メディアマーケティング マネージャー)



元吉 由紀子 氏
(株スコラ・コンサルト 行政経営デザイナー、
NPO法人自治体改善マネジメント研究会 代表理事)

令和4年における地方支援の取組（予定）

○ 令和4年においては、更なる提案募集方式のすそ野拡大が図られるよう、以下の取組を実施。

① 都道府県等と連携した市町村職員研修、オンライン研修の実施

○ 提案募集方式の認知度向上のため、WEB会議システム等も活用し、引き続き、都道府県等と連携した市町村職員向け研修を実施。

② 提案検討の支援ツールの充実

- 提案検討のための実践的なノウハウを掲載したハンドブック（令和4年版）や提案実現により住民サービス向上等の成果をまとめた成果事例集vol.3を作成し、内閣府HPで公開するとともに地方公共団体等に配布。（令和4年2月作成）
- 地方分権改革・提案募集方式の取組推進に資する動画コンテンツの充実を検討予定。

③ 全国説明会の動画配信（令和4年3月2日～動画配信予定）

○ 地方公共団体等の分権担当者や事業担当者向けに、提案募集方式の制度概要や提案検討のポイント等を説明し、令和4年の提案募集を周知する「全国説明会」を動画配信予定。

④ 地方分権改革推進アワードの表彰

○ 令和3年度においても他団体の模範となる提案を行った団体を表彰し、広く周知を行うことで、地方分権改革・提案募集方式の更なる推進を図る。（令和4年3月表彰予定）

⑤ 地方分権改革シンポジウムの開催（令和4年3月18日オンライン開催 予定）

○ 野田聖子特命担当大臣を迎えて「地方分権への思い」をテーマとしたインタビューや、9年目を迎える提案募集方式について紹介等を行い、広く国民に地方分権改革の成果を実感してもらうための情報発信を行う。

地方分権改革シンポジウム

～あなたの気づきが国を変えていく～

- 地方分権改革シンポジウムは、「地方分権改革の総括と展望」(平成26年6月)において、提案募集方式の導入と併せて、国民に改革の成果を実感してもらう情報発信の一環として位置づけられ、毎年開催。

開催日：令和4年3月18日(金) オンライン開催 (予定)

<プログラム>

〔第一部〕

○野田聖子内閣府特命大臣インタビュー

テーマ:地方分権への想い

(聞き手) 地方分権改革有識者会議 勢一智子議員

○講演

- ・ 島根県邑南町役場商工観光課 課長 寺本 英仁 氏
議題:「ビレッジプライド～邑南町での地域課題への取組～」
- ・ 明治大学大学院農学研究科長 小田切 徳美 氏
議題:「地方創生の課題～農村実践からの提案～」

〔第二部〕

○提案募集方式について

- ・ 9年目を迎える提案募集方式について制度概要や提出された提案がどのように検討されていくかを紹介。
- ・ 令和3年提案募集の成果や新たに開始する令和4年提案募集の概要などについて説明。

<開催リーフレット>

**地方分権改革
シンポジウム**
～あなたの気づきが国を変えていく～

令和4年3月18日(金) 13:30～16:00

参加無料 先着順 [要事前申込制] オンライン (Zoom) 開催
定員 1,000名 ※どなたでもご参加いただけます。

[申込方法]
下記の URL や 2 次元コードからお申し込みください。
<https://forms.gle/9MLn3FBEd7c6kiv8>
※ご登録いただいたメールアドレスに、後日 Zoom の URL をお送りさせていただきます。

申込期間
3月4日(金)まで

第一部
野田聖子内閣府特命大臣インタビュー 講演

野田 聖子
内閣府特命担当大臣
(地方創生 少子化対策 男女共同参画)
～地方分権への想い～

寺本 英仁
島根県邑南町役場商工観光課 課長
「ビレッジプライド
～邑南町での地域課題への取組～」

勢一 智子
地方分権改革有識者会議 議員
西南学院大学法学部 教授

小田切 徳美
明治大学大学院農学研究科長 教授
「地方創生の課題
～農村実践からの提案～」

第二部
提案募集方式について

お問い合わせ先
地方分権改革シンポジウム 運営事務局
(クリエイティブ・ファクトリー株式会社内)
電話：03-5422-3916
※受付時間 / 平日 (月～金) 10:00～18:00
メール: bunken2022@creativefactory-co.jp

内閣府